■歳出（目的別）の主な事業

- 議会費 1億3,906万円
(前年度比 3,144万円の減)
議員報酬, 議会運営費など
議員定数が28人から20人へ減少
- 総務費 17億3,899万円
(前年度比 1億9,829万円の増)
庁舎管理費, 情報システム管理費, 地方交通対策事業費, 行政連絡事務費など
- 民生費 30億9,747万円
(前年度比 7,995万円の減)
保育所運営費, 介護保険対策費, 国民健康保険管理費, 後期高齢者医療費など
- 衛生費 8億2,399万円
(前年度比 81万円の減)
し尿処理管理費, ごみ処理管理費, 簡易水道費, 生活習慣病予防費, 母子保健事業費など
- 農林水産業費 8億6,565万円
(前年度比 375万円の減)
中山間地域等直接支払事業費, 農山漁村活性化プロジェクト支援事業費, 林道開設事業費など
- 商工費 9,550万円
(前年度比 2,073万円の減)
商工振興事務費, 中小企業振興資金融資事業費, 物産観光推進事業費など
- 土木費 13億6,594万円
(前年度比 2億2,190万円の減)
道路新設改良事業費, 道路維持費, 公園管理費, 町営住宅管理費など
- 消防費 4億9,701万円
(前年度比 6,435万円の増)
消防団費, 消防施設費, 防災無線費など
- 教育費 11億5,688万円
(前年度比 5,394万円の増)
小学校管理費, 中学校管理費, 自治活動推進事業費など
- 災害復旧事業費 487万円
(前年度比 290万円の増)
農地・農業用施設災害復旧費, 道路橋梁河川災害復旧費
- 公債費 29億7,465万円
(前年度比 1億2,492万円の減)
平成20年度償還予定の元金及び利子, 一時借入金利子
- 予備費 500万円 (前年度同額)

■特別会計等の予算規模

特別会計等名称	当初予算規模
国民健康保険事業特別会計	33億1,519万円
老人保健医療特別会計	548万円
後期高齢者医療特別会計	3億 764万円
介護保険事業特別会計	25億5,118万円
介護サービス事業特別会計	1,984万円
農業集落排水事業特別会計	4,400万円
水道事業会計（支出総額）	1億7,772万円
簡易水道事業会計（支出総額）	3億5,094万円

■町民一人あたりに使う予算は 52万2,108円

「骨格予算」を意識して・・・町民生活に配慮

平成20年度比較では1億6,400万円減 継続事業を中心に計上

平成21年度一般会計当初予算 127億6,500万円

平成21年度の当初予算額は、127億6,500万円です。前年度当初予算額129億2,900万円に対し、1.3%（1億6,400万円）の減となりました。平成21年度予算については町長・町議会議員選挙の年度であることから、「骨格予算」を意識しながら、継続事業を中心に町民の日常生活に支障を来さない範囲内での予算計上となりました。

肉付け予算は今後の補正予算での計上となりますが、景気減退のなかで税収が落ち込む一方、歳出においては、豪雨災害復興事業の継続や施設の維持補修など今後においても多大な経費が見込まれることから、当面厳しさが続くものと予想されます。引き続き徹底した行財政改革を進め、中長期的な財政基盤の安定化を図る必要があります。また、平成20年度後半から、定額給付金など、国の景気対策や生活対策などを目的とした2回の補正予算が計上されました。こうした予算に関連する事業も、今後21年度にかけて実施されるため、予算を取り巻く状況は複雑になっています。

財政の状況

今、国や県においても、大きな財政改革が進められており、国から地方への補助金・交付金なども大きく削減されています。一方、地方では、税源の地域間格差が生じていることから、近年の地方交付税において、「頑張る地方応援プログラム」や「地方再生対策費」、「地域雇用創出推進費」など新たな枠組が創設されるなど、明るいニュースもあります。しかし、依存財源に頼っているため、厳しい状況には変わりありません。

●歳入（入るお金）

歳入の主なものとしては、皆さんに納めていただく町税（15.0%）のほか、国から交付される地方交付税（44.0%）、国庫支出金（合併補助金含む）（13.4%）、借入金である町債（11.4%）などの割合が多くなっています。

■自主財源と依存財源

自分の町で賄っている収入（自主財源。主に町税）は、34億9,904万円、全体の27.4%（前年比5.2%減）、逆に国庫支出金などに依存している財源は、92億6,596万円（72.6%）（前年比0.3%増）となっており、国庫の施策の動向に左右されやすい状況にあります。急激な景気減速により町税などの減収から、引き続き貯金（財政調整基金）を取り崩しながらの厳しい状況が続くと思われます。

■借入金（町債）

建設事業の財源や歳入の不足を補うため借り入れる町債は、14億5,280万円となっています。前年度の当初予算と比較すると、1億4,750万円の増となっています。これは、国税等の減収の影響で地方交付税の原資に大幅な不足が見込まれています。こうした税の減収分を補てんするために、町が発行する赤

字地方債（臨時財政対策債）も大きく伸びたことなどが影響しています。※臨時財政対策債は、後年度の地方交付税において、元利償還金の100%が国から補てんされます。

■貯金（基金繰入）

歳入の不足を補うために繰り入れる基金は、4億3,730万円となっています。前年度の当初予算と比較すると、2億3,259万円の減となっています。平成21年度末の基金残高の見込は19億8,047万円（一般会計分）となっています。

●歳出（使うお金）

歳出の費目ごとの割合は、民生費（社会福祉費関係）、公債費（借入金の返済金）、総務費、土木費、教育費などの順で予算に占める割合が高くなっています。今後、国庫の補助事業の採択や確定に伴う追加事業、自然的要因に左右される災害復旧事業などの補正が見込まれます。

■借金の返済金（公債費）

平成20年度末における借入金の残高は、204億2,418万円となり減少傾向にあります。年間予算額を超える大きな金額になっています。これに対する年間の元利金返済額は29億7,465万円となります。このうち50%程度は交付税として国から助成されます。